

# (B)『自然再生士補』の申請手続きの方法について

## 【1】提出書類

申請書の受付は、郵送又は宅配便によるものとします。**申請様式 101 号**を提出してください。

提出書類	備考
① (申請様式 101 号) 自然再生士補登録申請書	・手書き、パソコン入力、どちらでも結構です。 (★様式は、当センターHP「自然再生士特別認定講習会」内からもダウンロードできます)
②写真1枚(様式 101 号に 貼り付けてください)	・縦5×横4 cm、本人単身・無帽・胸から上、最近6ヵ月以内撮影のものを様式 101 号に貼り付けてください。

## 【2】書類の送付先

封筒の表(宛名)には、必ず『**自然再生士補特別認定係**』と明記してください。

送付先	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 一般財団法人 日本緑化センター 自然再生士特別認定係 宛
-----	--

## 【3】自然再生士補の登録手数料は一切かかりません。

## 【4】提出期間

提出期間	東京会場 (6/26・27) 受講者	講習会終了後～ <b>7月20日(金)まで</b> (消印有効)
	大阪会場 (7/12・13) 受講者	講習会終了後～ <b>8月3日(金)まで</b> (消印有効)

## 【5】認定証の送付

認定証の送付	平成30年10月中旬頃(予定)
--------	-----------------

## 申請書記載時の留意事項

- (1) 登録申請書は楷書で丁寧に記入してください。崩し文字、省略文字は避けてください。ふりがなは必ず記入してください。
- (2) 「氏名」欄には押印をお願いします。お忘れの方が多いため、必ず確認してください。なお、認定証の氏名を「戸籍謄本上の字(外字:Word等で登録されていない漢字)」で作成を希望される方は、様式1号の名前の右の欄にチェックを入れ、裏面に「外字」を丁寧な字で記入してください(ただし希望者のみで、強制ではありません)。
- (3) 「生年月日」は、該当する元号に○を付け、年月日と西暦を記入してください。
- (4) 「写真(縦 5cm×横 4cm)」は、資格取得者本人を確認・証明するための重要な資料となります。本人単身で無帽、胸部より上で正面を向いた写真としてください。
- (5) 「自宅」は、主なる居住地住所を記入してください。都道府県コードは**下表-1**を参考に、自宅の都道府県番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記入してください(携帯メールは不可)。
- (6) 「勤務先」は、名称と所属する部課名を記入してください。勤務先コードは**下表-2**を参考に、業種コード番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記入してください(携帯メールは不可)。
- (7) 「各種郵送物の送付先」は、認定証をお送りしますので、確実に受け取ることができる方へ○をつけてください。
- (8) 「連絡先」には、日常的に連絡がとれるか、または主たる連絡先に設定したい項目に○をつけてください。
- (9) 「名簿に記入する内容」は、原則**勤務先**です。自営等(無職を含む)の場合は、自宅に○をつけてください。
- (10) これらの住所や E-mail アドレスあてに、当財団より、自然再生技術の研鑽、環境関連に関する講習会、研修、セミナー等の案内をお送りさせていただくことがありますので、ご了承ください。

**表-1 都道府県コード表**

1	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
2	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
3	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
4	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
5	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
6	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
7	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
8	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
9	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	50	外国

**表-2 勤務先業種コード表**

番号	職種	番号	職種
1	建設業 (土木業を除く建設業一般) 関係	9	行政機関(地方公共団体)及び関係機関
2	土木業 関係	10	財団法人・社団法人
3	造園業 関係	11	法人格を有さない市民団体等
4	農業土木、林業関係、農林業薬剤関係	12	組合(連合会含む)
5	計画・設計 関係	13	特定非営利活動法人(NPO)等
6	調査・分析 関係		
7	教育機関(教職員を含む)・研究機関	14	その他 1~13にあてはまらない場合、
8	行政機関(国)・関係機関		具体的職種を記入してください。